



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	363	△3.6	△187	—	△191	—	△194	—
2024年3月期第1四半期	377	△10.4	△179	—	△181	—	△182	—

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 △193百万円（-％） 2024年3月期第1四半期 △181百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△15.18	—
2024年3月期第1四半期	△14.72	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	754	171	21.7	12.75
2024年3月期	1,131	350	30.3	26.80

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 164百万円 2024年3月期 343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	△20.9	90	—	80	—	972	—	78.50

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,932,800株	2024年3月期	12,875,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	65,600株	2024年3月期	65,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,840,892株	2024年3月期1Q	12,381,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイト上で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(会計方針の変更に関する注記) .....	P. 9
(セグメント情報等の注記) .....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においても、世界情勢の変化による為替の変動や世界的な原材料価格の高騰・金利の上昇等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模軍事衝突も継続している中で、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、病院や港湾を狙ったランサムウェア攻撃「LockBit（ロックビット）」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。貨物取扱量で日本一を誇る名古屋港の物流が停止した事態では、対策委員会が設置され、2023年11月末には、政府指定「重要インフラ」への「港湾」事業者の追加の提言がなされました。また、電力、ガス、航空、鉄道など15業種を対象とする重要インフラ事業者などに限定して、サイバー攻撃の被害を政府に義務づけ、官民での情報共有体制を強化する取り組みも開始されようとしています。今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれますが、実際にアタックサーフェス（攻撃対象領域）において、サプライチェーンとクラウドのセキュリティリスクが顕著となっております。警察庁が公表した2023年の国内サイバー犯罪レポートにおいても、フィッシング報告件数は約119万件、不正送金発生件数は5,578件（前年比391%増加）、被害総額も約87.3億円（前年比474.6%増加）となっております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では、2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化に1兆円が配分される予定となっており、民間企業においても、米グーグルが日本でアジア太平洋地域では同社初のサイバー防衛拠点を開設し、日本をハブに同地域全体のサイバー防衛力を底上げする他、一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

マーケティング市場につきましては、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX、メタバースや生成AIによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進し、これらの取り組みにより、見込案件のパイプラインが拡大いたしました。

また、データセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長岩田真一、以下「DS社」といいます。）との間で、2024年2月に包括的業務提携を行うことで基本合意し、両社グループの既存の事業領域における双方の強みやリソースを活用すべく、事業シナジーが得られる具体的な領域を模索してまいりましたが、今般、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーション事業を主軸とし、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開する連結子会社である株式会社MSS（東京都港区、代表取締役社長 松田孝裕、以下「MSS社」といいます。）を、データ解析とAIに強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開するDS社グループに融合することが、両社グループの更なる企業価値に資するものと考え、株式譲渡と株式交換の組み合わせにより、2024年7月1日付でMSS社をDS社の完全子会社とすることといたしました。

当社グループは、MSS社の運営をDS社グループに委ねる一方で、DS社の株式を保有することで、MSS社の成長による利益を間接的に享受するとともに、2024年6月3日付「データセクション株式会社とのAI・サイバーセキュリティ分野での協業開始に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、AI・セキュリティ関連事業を始めとする全般的な事業領域におけるDS社との戦略的提携関係をさらに強化いたします。また、当社グループの企業価値拡大に向け、セキュリティ事業に経営資源を集中投下してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高363百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失187百万円（前年同期は営業損失179百万円）、経常損失191百万円（前年同期は経常損失181百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失182百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモー

ト提供、日本独自の新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及び沖縄の10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期も株式会社アイルミッション(横浜市西区、代表取締役社長 辻高志)とは金融機関向けIT・OTトレーニングシステムを配備したCYBERGYMアリーナ、ひろぎんITソリューションズ株式会社(広島市中区、代表取締役社長 柳田剛)とは中国・四国地方初のCYBERGYMアリーナの共同開設を進めるなど、各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、前期までに令和4年度防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業の受託、警視庁による官民共同サイバー攻撃対策技術訓練業務委託及び陸上自衛隊によるサイバー要員部外委託教育の受託など官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加しております。アジア諸国においても、丸紅株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄。以下、「丸紅」といいます。)、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.(イスラエルハデラ市、CEO Ofir Hason)及び当社子会社の株式会社サイバージムジャパン(東京都港区、代表取締役CEO 石原紀彦)による3社間合意に基づき、重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野での協業を進めており、台湾において、丸紅、並びに台湾最大手ITサービスプロバイダーSYSTEX Corporation(台湾・台北市、CEO 林隆奮)及び同社のサイバーセキュリティ分野の事業子会社uniXecure Technology Corporation(台湾・台北市、CEO 詹伊正)と重要インフラ及び製造業向けOTセキュリティ分野での事業開発・販売協業に関する覚書を締結しております。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AIPlatform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、CaptureTheFlag(CTF)の継続的な主催や関連イベントのスポンサー参画なども通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、JIS関連の改正に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は226百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### (マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が拡大いたしました。

また、前述のとおり、マーケティング事業を単独で展開する連結子会社であるMSS社を2024年7月1日付でDS社の完全子会社とすることといたしました。そのため、当第2四半期よりセキュリティ事業のみになります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は139百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

#### (2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて372,710千円減少し、591,279千円となりました。これは、現金及び預金が93,379千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が480,832千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,420千円減少し、161,690千円となりました。これは、無形固定資産が2,590千円増加した一方で、繰延税金資産が3,096千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,048千円減少し、1,567千円となりました。これは、社債発行費等が917千円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて191,007千円減少し、398,148千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が56,238千円、短期借入金が107,500千円、その他に含まれる未払消費税等が14,431千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,877千円減少し、185,204千円となりました。これは、長期借入金が9,836千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて179,295千円減少し、171,185千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株予約権行使により、それぞれ6,914千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失194,919千円の計上によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から21.7%となり、1株当たり純資産が26円80銭から12円75銭となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想については本日（2024年8月14日）公表いたしました「特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215,061	308,441
受取手形、売掛金及び契約資産	655,033	174,201
商品及び製品	8,581	7,627
仕掛品	10,210	15,155
原材料及び貯蔵品	529	546
その他	101,629	110,713
貸倒引当金	△27,055	△25,407
流動資産合計	963,990	591,279
固定資産		
有形固定資産	14,879	13,940
無形固定資産		
のれん	18,984	17,798
ソフトウェア	24,597	28,374
無形固定資産合計	43,581	46,172
投資その他の資産		
関係会社株式	9,514	9,676
投資有価証券	21,000	21,000
敷金及び保証金	58,320	58,243
繰延税金資産	10,523	7,427
その他	11,109	9,047
貸倒引当金	△3,818	△3,818
投資その他の資産合計	106,650	101,577
固定資産合計	165,111	161,690
繰延資産		
株式交付費	299	168
社債発行費等	2,316	1,399
繰延資産合計	2,615	1,567
資産合計	1,131,718	754,538
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,939	72,700
短期借入金	127,500	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,940	45,270
未払金	79,903	69,672
未払費用	27,621	26,296
未払法人税等	6,700	6,473
契約負債	110,806	126,717
賞与引当金	5,731	-
ポイント引当金	489	202
事業所閉鎖損失引当金	4,932	5,249
その他	47,591	25,565
流動負債合計	589,155	398,148
固定負債		
長期借入金	127,656	117,820
退職給付に係る負債	64,425	67,384
固定負債合計	192,081	185,204
負債合計	781,237	583,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	16,914
資本剰余金	482,164	489,078
利益剰余金	△108,384	△303,303
自己株式	△24,235	△24,235
株主資本合計	359,544	178,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,247	△14,451
その他の包括利益累計額合計	△16,247	△14,451
新株予約権	7,183	7,182
純資産合計	350,480	171,185
負債純資産合計	1,131,718	754,538



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	377,494	363,824
売上原価	246,370	270,988
売上総利益	131,124	92,836
販売費及び一般管理費	310,845	280,658
営業損失(△)	△179,721	△187,822
営業外収益		
受取利息	55	30
持分法による投資利益	-	162
その他	-	2
営業外収益合計	55	195
営業外費用		
支払利息	164	995
株式交付費償却	133	131
社債発行費償却	930	917
為替差損	844	1,714
営業外費用合計	2,072	3,758
経常損失(△)	△181,737	△191,384
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,849	△191,384
法人税、住民税及び事業税	352	438
法人税等調整額	-	3,096
法人税等合計	352	3,534
四半期純損失(△)	△182,202	△194,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,202	△194,919

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△182,202	△194,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	-
為替換算調整勘定	458	1,795
その他の包括利益合計	981	1,795
四半期包括利益	△181,220	△193,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,220	△193,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	221,977	155,516	377,494
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	221,977	155,516	377,494
セグメント間の内部売上高又は 振替高	715	-	715
計	222,693	155,516	378,210
セグメント損失(△)	△77,957	△3,728	△81,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△81,686
セグメント間取引消去	38,331
全社費用(注)	△136,366
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△179,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	225,382	138,442	363,824
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	225,382	138,442	363,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	807	1,121	1,928
計	226,189	139,563	365,753
セグメント損失(△)	△87,696	△12,223	△99,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△99,920
セグメント間取引消去	44,983
全社費用(注)	△132,886
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△187,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	9,714千円	5,069千円
のれんの償却額	1,186千円	1,186千円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 自己株式の消却の内容

(1) 消却対象株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	65,600株 (消却前の発行済株式総数に対する割合0.51%)
(3) 消却実施日	2024年7月1日
(4) 消却後の発行済株式総数	12,867,200株